

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、  
「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当ありません

【事務連絡者氏名】 該当ありません

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高	(千円)	15,957,199	16,814,181	25,040,269
経常利益	(千円)	1,799,921	1,916,085	2,044,654
四半期(当期)純利益	(千円)	1,078,415	1,192,729	1,241,885
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	9,680,000	9,680,000
純資産額	(千円)	6,806,547	7,983,324	6,984,643
総資産額	(千円)	12,648,868	19,039,830	15,251,845
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	114.68	126.83	132.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20.00
自己資本比率	(%)	53.8	41.9	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,126,623	2,603,555	1,351,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,594	2,632,377	1,523,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,724,603	1,936,425	227,620
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	463,997	2,273,940	366,336

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.57	26.98

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 3 第42期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。
- 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。
- 5 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年11月1日～平成27年4月30日）における我が国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、一方で、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質的な所得水準の低下、中国経済の成長ベースの鈍化など、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、平成26年10月に出荷効率を向上させるタイヤ・ホイールの自動組込装置を導入したことにより、冬季繁忙期の出荷業務が改善されたこと、また、平成26年11月に岡崎店（愛知県岡崎市）、3月に小山店（栃木県小山市）、4月に浜松店（浜松市東区）の3店舗を新規開店させたこと等により、売上は順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は16,814百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,841百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は1,916百万円（前年同期比6.5%増）、四半期純利益は1,192百万円（前年同期比10.6%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは10,273百万円（前年同期比6.0%増）、ホイールは4,613百万円（前年同期比2.5%増）、用品は524百万円（前年同期比2.8%増）、作業料は1,402百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は10,729百万円（前年同期比1.7%増）、本部売上高（通販）は4,162百万円（前年同期比14.0%増）、本部売上高（卸）は1,922百万円（前年同期比9.4%増）となっております。

## (2) 財政状態の分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は19,039百万円（前事業年度末比3,787百万円増加）となりました。主な変動要因は、新倉庫建設資金の借入を実行したことによる現金及び預金1,908百万円の増加、有形固定資産2,435百万円の増加、商品427百万円の減少、未収入金205百万円の減少、売掛金131百万円の増加などによるものであります。

また、負債は11,056百万円（前事業年度末比2,789百万円増加）となりました。主な変動要因は、新倉庫建設資金の借入を実行したことによる長期借入金4,660百万円の増加、短期借入金2,500百万円の減少、買掛金368百万円の増加、未払法人税等324百万円の増加などによるものであります。

なお、純資産は7,983百万円（前事業年度末比998百万円増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,013百万円の増加などによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は2,273百万円（前事業年度末比1,907百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,603百万円となりました。（前年同期は2,126百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益1,918百万円、減価償却費255百万円、売上債権の増加額213百万円、たな卸資産の減少額427百万円、仕入債務の増加額573百万円、法人税等の支払額397百万円などによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,632百万円となりました。（前年同期は248百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,590百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円などによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,936百万円となりました。（前年同期は1,724百万円の使用）

これは主に、長期借入れによる収入4,869百万円、短期借入金の純減少額2,500百万円、長期借入金の返済による支出240百万円、配当金の支払額188百万円などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,680,000	9,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	9,680,000	9,680,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月30日		9,680,000		531,400		568,000

## (6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	38,412	39.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 USA 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	5,959	6.15
佐々木 正男	仙台市泉区	5,601	5.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,113	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	3,055	3.15
川口 則子	横浜市港北区	2,458	2.53
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3-20	2,310	2.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT , UK 中央区日本橋3丁目11-1	2,242	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	2,200	2.27
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,980	2.04
損害保険ジャパン日本興亜(株)	新宿区西新宿1丁目26-1	1,980	2.04
計	-	69,310	71.60

(注) 1 当社は平成27年4月30日現在、自己株式2,762百株(2.85%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,913百株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 2,995百株 |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,200		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,402,600	94,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	9,680,000		
総株主の議決権		94,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	276,200		276,200	2.85
計		276,200		276,200	2.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,786	2,277,365
売掛金	1,375,728	1,507,416
商品	4,675,088	4,247,602
未収入金	858,489	653,229
その他	265,561	231,573
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	7,543,587	8,917,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,156,254	3,502,871
減価償却累計額	704,767	763,613
建物(純額)	2,451,486	2,739,257
土地	1,805,956	3,296,956
その他	3,937,302	4,735,271
減価償却累計額	1,579,323	1,720,876
その他(純額)	2,357,979	3,014,394
有形固定資産合計	6,615,421	9,050,608
無形固定資産	219,031	195,482
投資その他の資産		
その他	874,029	876,844
貸倒引当金	225	225
投資その他の資産合計	873,803	876,618
固定資産合計	7,708,257	10,122,710
資産合計	15,251,845	19,039,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,360,283	2,728,327
短期借入金	2,700,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	475,000	435,000
未払法人税等	408,571	733,311
賞与引当金	60,120	63,630
前受金	375,644	293,695
その他	516,826	516,039
流動負債合計	6,896,446	4,970,003
固定負債		
長期借入金	790,000	5,490,000
退職給付引当金	85,113	92,114
資産除去債務	113,969	128,405
その他	381,671	375,981
固定負債合計	1,370,754	6,086,501
負債合計	8,267,201	11,056,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	5,902,996	6,916,491
自己株式	32,379	32,566
株主資本合計	6,970,017	7,983,324
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,626	
評価・換算差額等合計	14,626	
純資産合計	6,984,643	7,983,324
負債純資産合計	15,251,845	19,039,830

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	15,957,199	16,814,181
売上原価	11,025,251	11,580,844
売上総利益	4,931,948	5,233,336
販売費及び一般管理費	1 3,162,092	1 3,392,109
営業利益	1,769,855	1,841,227
営業外収益		
受取利息	2,679	2,627
為替差益		72,843
その他	37,901	39,493
営業外収益合計	40,581	114,965
営業外費用		
支払利息	10,017	8,561
シンジケートローン手数料		30,500
その他	497	1,044
営業外費用合計	10,515	40,106
経常利益	1,799,921	1,916,085
特別利益		
固定資産売却益	419	2,100
特別利益合計	419	2,100
特別損失		
固定資産売却損	109	
特別損失合計	109	
税引前四半期純利益	1,800,231	1,918,186
法人税等	721,815	725,457
四半期純利益	1,078,415	1,192,729

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,800,231	1,918,186
減価償却費	223,726	255,337
賞与引当金の増減額(は減少)	1,390	3,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,700	7,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	
受取利息及び受取配当金	2,679	2,627
支払利息	10,017	8,561
固定資産売却損益(は益)	309	2,100
売上債権の増減額(は増加)	198,600	213,636
たな卸資産の増減額(は増加)	758,401	427,485
仕入債務の増減額(は減少)	272,738	573,398
その他	133,283	31,211
小計	2,458,698	3,006,327
利息及び配当金の受取額	2,675	2,627
利息の支払額	9,977	8,229
法人税等の支払額	324,773	397,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,623	2,603,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額(は増加)	3,426	515
有形固定資産の取得による支出	203,930	2,590,711
有形固定資産の売却による収入	809	4,800
無形固定資産の取得による支出	61,590	38,450
建設協力金の支払による支出		20,000
敷金の差入による支出		4,450
その他	19,544	15,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,594	2,632,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	2,500,000
長期借入れによる収入		4,869,500
長期借入金の返済による支出	450,000	240,000
リース債務の返済による支出	11,010	5,564
自己株式の取得による支出	47	187
配当金の支払額	163,545	188,704
その他		1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,603	1,936,425
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,425	1,907,604
現金及び現金同等物の期首残高	310,572	366,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 463,997	1 2,273,940

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
法人税率の変更等による影響	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,509千円減少し、法人税等が同額増加しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
給与手当	727,327千円	748,483千円
広告宣伝費	754,969千円	777,453千円
地代家賃	223,163千円	244,450千円
減価償却費	223,726千円	255,337千円
賞与引当金繰入額	54,070千円	63,630千円
退職給付費用	7,405千円	7,973千円
貸倒引当金繰入額	274千円	千円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金	471,713千円	2,277,365千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,715千円	3,424千円
現金及び現金同等物	463,997千円	2,273,940千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	164,568	35.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (金融商品関係)

前事業年度末(平成26年10月31日)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	1,265,000千円	1,266,234千円	1,234千円

(注) 1 長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

## 2 時価の算定方法

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期会計期間末(平成27年4月30日)

長期借入金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	5,925,000千円	5,931,600千円	6,600千円

(注) 1 長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

## 2 時価の算定方法

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円68銭	126円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,078,415	1,192,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,078,415	1,192,729
普通株式の期中平均株式数(株)	9,403,900	9,403,828

- (注) 1 平成26年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社フジ・コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。